

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	都道府県労働局等施設整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方課			課長 本多 則恵		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9条 国家公務員宿舎法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号			関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舎の取得等予定の調整について(昭和49年6月13日蔵理第2394号)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調整備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。比較的規模の小さい(数百万規模)工事件件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	3,784	3,633	4,443	4,490				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	920	970	837	1,876				
		翌年度へ繰越し	▲ 970	▲ 837	▲ 1,876	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	3,734	3,766	3,404	6,366	0				
執行額	3,197	3,325	3,025	精査中						
執行率(%)	86%	88%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	92%	68%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働保険特別会計雇用勘定(目)施設整備費	2,471								
	労働保険特別会計労災勘定(目)施設整備費	1,277								
	労働保険特別会計雇用勘定(目)不動産購入費	260								
	労働保険特別会計雇用勘定(目)施設施工庁費	208								
	一般会計(目)施設整備費	176								
	その他	98	0							
計	4,490	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	各労働局、労働基準監督署、公共職業安定所の各官署について、真に改修等が必要な工事の実施予定件数を成果目標とした。	工事の実施件数を成果指標とした。	成果実績	件	719	543	696	-	-	
			目標値	件	422	239	535	-	648	
			達成度	%	170.4	227.2	130.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各労働局における各年の工事の実施件数等を調査し、根拠とした。									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	当面の地球温暖化対策に関する方針により設定されている各労働局の温室効果ガス排出量目標を成果目標とした。	温室効果ガス排出量を成果指標とした。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	39,905	38,826	集計中	-	-
				目標値	円/t-CO2	43,319	43,319	43,031	-	40,374
				達成度	%	107.9	110.4	集計中	-	-
地球温暖化対策関係	各労働局からの報告に基づき、都道府県労働局全体の数字を計上。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
工事実施件数		活動実績	件		719	543	696	-	-		
		当初見込み	件		422	239	535	648	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位あたりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「活動実績件数」						単位当たりコスト	百万円/件	4.4	6.1
				計算式	X / Y	3,197百万 / 719件	3,325百万 / 543件	3,025百万 / 696件	6,366百万 / 648件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 施策	-									
		-									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
											年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	-						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
					- 年度			- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
		- 年度	- 年度		- 年度			- 年度	- 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便性の向上をはかることは、国民の利益につながるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	庁舎等の施設整備は、行政の運営を円滑に実施するため、または、来庁者および職員の安全および健康を確保するために必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	契約先については、一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により契約先を選定することによって、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の主な要因としては、一般競争入札等によりコスト削減に努めた結果として生じたものであり、妥当なものとなっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な施設整備のみを実施することでコスト削減を行っており、庁舎については、長寿命化、省エネルギー化を基とした施設整備を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初計画時以上の工事実績を実施しており、目標以上の実績を達成出来ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して効果的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震改修工事等により整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	上記点検項目について十分に実施できており、契約の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。	
	改善の方向性	全体として労働局の実情を踏まえた予算の実施とはなっているが、一般競争入札による入札差額及びやむを得ない事情による年度当初に予定していた工事等の見送り等が生じ、不用が出ている。予定していた工事の確実な施工を指導するものとしたい。 現状、限られた予算の中で数多くの改修案件の中から優先順位を付けて執行を行っており、平成30年度においても引き続き真に必要な工事に係る予算のみを要求することとしたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

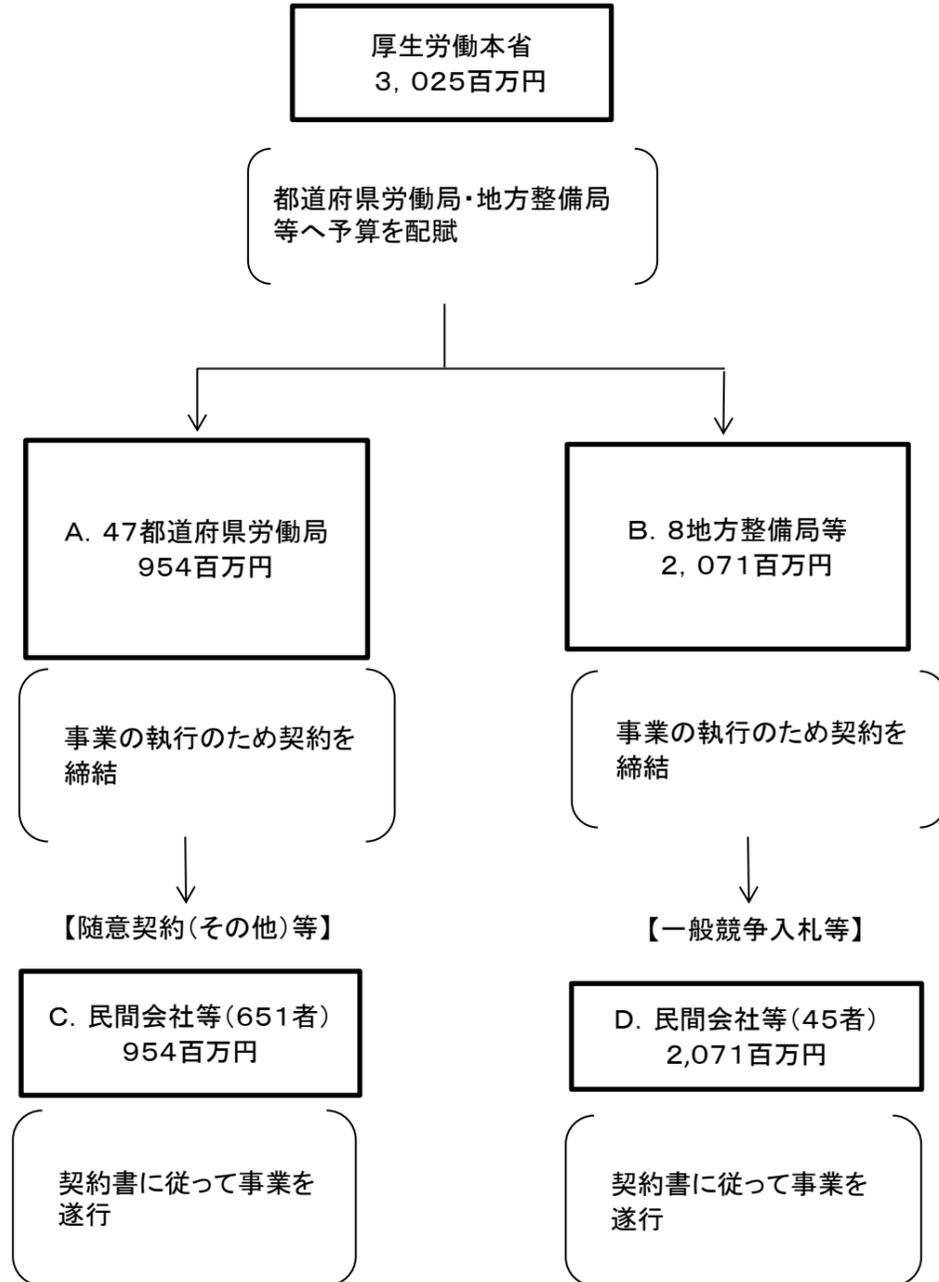
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	902	平成23年度	777	平成24年度	685		
平成25年度	942	平成26年度	941	平成27年度	947		
平成28年度	914						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪労働局			B.関東地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	布施公共職業安定所移転に伴う入居工事等	181	工事費	向島労基署建築その他工事等	1,126
その他	事務費等(設計、監理費、旅費等)	10			
計		191	計		1,126
C.株式会社 松本工務店			D.コーナン建設 株式会社 東京支社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	布施公共職業安定所移転に伴う入居工事	111	工事費	向島労基署建築その他工事	227
計		111	計		227

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局		布施公共職業安定所移転に伴う入居工事等	191				
2	熊本労働局		熊本公共職業安定所来客用駐車場土地購入等	144				
3	東京労働局		向島労働基準監督署 庁舎移転に伴う原状回復工事	58				
4	愛知労働局		名古屋中公共職業安定所他9署所受変電設備改修	52				
5	福岡労働局		久留米労働基準監督署庁舎内改修外工事等	40				
6	神奈川労働局		相模原署事務室拡張及びレイアウト変更等	35				
7	茨城労働局		鹿嶋労働総合庁舎バリアフリー及び外溝改修工事等	27				
8	山形労働局		長井公共職業安定所冷温水発生機更新工事等	26				
9	埼玉労働局		熊谷署屋上防水、外壁等改修工事等	26				
10	奈良労働局		吸収式冷温水器更新等	21				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		向島労基署建築その他工事等	1,126				
2	近畿地方整備局		滋賀労働総合庁舎建築工事等	311				
3	北陸地方整備局		十日町職安耐震・建具その他改修工事等	287				
4	九州地方整備局		ハローワーク八代建築その他工事等	171				
5	中国地方整備局		福山職安建築改修工事等	65				
6	北海道開発局		室蘭公共職業安定所改修建築工事等	58				
7	四国地方整備局		新居浜港湾合同外1件建築改修その他工事等	36				
8	東北地方整備局		大仙地域センター上栄分室既存庁舎取りこわし外1件工事等	17				
9	—							
10	—							

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)松本工務店	8140001039173	布施公共職業安定所移転に伴う入居工事	111	随意契約 (その他)	—	95.3%	—
2	熊本市長	9000020431001	熊本公共職業安定所来客用駐車場土地購入	96	随意契約 (その他)	—	96.4%	—
3	(株)タイエーハウジング	5120101032891	藤井寺公共職業安定所(仮称)入居工事	57	随意契約 (その他)	—	96.9%	—
4	新日本コーポレーション(株)	7180001021987	名古屋中公共職業安定所他9署所受変電設備改修	30	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	—
5	大橋建設工業株式会社	6290001048500	久留米労働基準監督署庁舎内改修外工事	16	一般競争契約 (最低価格)	4	86.9%	—
6	(株)竹中工務店 東京本店	3120001077469	向島労働基準監督署 庁舎移転に伴う原状回復工事	14	随意契約 (その他)	—	93.2%	—
7	(株)トミヤ	5020001035006	相模原署事務室拡張及びレイアウト変更	13	一般競争契約 (最低価格)	4	93.1%	—
8	(株)村上工務店	2050001020387	鹿嶋労働総合庁舎バリアフリー及び外溝改修工事	13	随意契約 (その他)	—	99.8%	—
9	飯鉢工業(株)	5390001011003	長井公共職業安定所冷温水発生機更新工事	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	—
10	フジテック(株)	3160001009212	米沢地方合同庁舎エレベータ制御盤交換工事	10	随意契約 (その他)	—	97.8%	—

